

修士論文（要旨）

2015年7月

学術場面の社会化に関する実証的研究

—日本人および留学生修士院生によるゼミ活動への参加過程の分析を中心に—

指導 宮副ウォン裕子 教授

言語教育研究科

日本語教育専攻

213J3026

馬場 美穂

Master's Thesis (Abstract)

July 2015

Language Socialization in an Academic Context : An Analysis of Participation in
Seminar Activities by Japanese and International Postgraduate Students

Miho Baba

213J3026

Master's Program in Japanese Language Education

Graduate School of Language Education

J. F. Oberlin University

Thesis Supervisor: Yuko Miyazoe-Wong

目次

第1章 研究背景と目的	1
1.1 研究背景と目的	1
1.2 先行研究と本研究の特徴	2
1.3 用語の定義	4
1.4 本研究に関連する実践共同体名	5
第2章 調査概要	6
2.1 調査協力者と収集データ	6
2.2 分析方法	9
2.3 研究倫理	9
2.4 分析の枠組み	10
第3章 個人の変容	11
3.1 新参者と古参者の関係	11
3.2 アクセス	16
3.3 アイデンティティの変容	19
第4章 個人の変容と集団の変容との関係	24
4.1 発達した実践共同体	24
4.2 成員間の親しさ	27
4.3 勉強会の主催者	28
4.4 文化面と言語面の差異	29
4.4.1 「プレゼント」か「お礼」か	29
4.4.2 アカデミックジャパニーズ	30
4.4.3 「こんばんは」か「お疲れ様」か	32
4.4.4 常体か敬体か	32
4.5 コメントシート分析	34
第5章 学術場面で社会化を促進した要因	40
5.1 多重成員性	40
5.1.1 多重成員性とアイデンティティ	40
5.1.2 多重成員性と知識の広がり	42
5.1.3 多重成員性と理解の深まり	43
5.1.4 多重成員性とネットワークの構築	45
5.2 成員の自律	46
5.3 安心と競争	48
5.4 信頼関係の力	49
5.5 部分群の存在	50
5.6 参加形態の主体的な選択	53
5.6.1 沈黙	53
5.6.2 成員間の距離	57
5.7 教師要因	59
第6章 総合的考察	60
参考文献	a
謝辞	(1)
巻末資料	i

本研究は、日本人学生と留学生という異なる背景を持つ学生が参加する学術場面の社会化を明らかにすることを目的とする。学習を参加メタファーの視点から捉え、参加する過程を学びと捉える。学術場面とは、大学院での学びの場を示す。社会化とは、Morita(2004)によると、新たな学術社会に自らが主体的に参加をし、成員となっていく過程と定義されている。本研究では、大学院ゼミ活動を中心とした学術場面で、学生らが関係性を構築しつつ参加する過程を社会化促進要因に着目し分析、考察する。

本研究の特徴の第一は、代表的な先行研究とは異なり、実践共同体の参加者全員が、共に、社会化していくという視点から、参加過程を分析する点である。第二は、個人の変容、実践共同体全体の変容、および、複数の実践共同体に参加する成員個人の参加過程を視野に入れ分析する点である。第三は、英語を第二言語とする学生の英語による学術場面の社会化研究が大半を占める中、日本語による学術場面の社会化に関する研究であるという点である。研究課題は次の3点である。

研究課題1「各成員はどのように学術場面に参加するのか。」

研究課題2「個人の変容と集団の変容はどのような関係があるのか。」

研究課題3「学術場面における社会化を促進する要因は何か。」

研究課題解明のために、2つの実践共同体に属する者13名の調査協力者を得た。いずれの実践共同体も、関東地方にキャンパスがある大学院修士課程にて日本語教育を専攻する院生を中心として構成されている。主な調査協力者は、指導教員、日本人学生4名および留学生2名である。学生は、年齢、性別、入学前の社会経験等が異なっていた。主な収集データは、半構造化インタビュー、2年間のゼミの授業で記入されたコメントシート、1学期間の授業の参与観察の記録である。

研究課題1の分析には、レイヴ&ウェンガー(L&W1991=1993)の正統的周辺参加論を援用した。研究課題2は、タックマン(Tuckman,1965)、徳井(1998)、Ehrman & Dörnyei(1998)の発達段階の特徴に沿って分析した。研究課題3は、「協力して課題遂行にエネルギーを集中」という発達段階の特徴を示した実践共同体の発達過程を詳細に分析した。

研究課題1については、個人の変容には、実践の場で熟練者から学び、その学びを新参者に伝える中で、役割を高度化させていくこと、アクセスできる範囲や質を向上させつつ自らの関心を探求することが大きな意味を持つことが明らかとなった。肯定的なアイデンティティを獲得し、他者への関心を示し、自己開示をすることをが、学びの実践共同体への帰属意識の芽生えに繋がっていった。個人が変容することが、個人の集まりであった集団を、相互に関わりを持った共同体へと集団そのものをも変容させていった。

研究課題2については、実践共同体が個人の集合体ではなく、集団としての機能を果たすにあたり、個人は変容していったことが明らかとなった。成員が、相互に知り合い、自己開示をする中で、関係性や役割、文化面や使用する言語の調整をする必要が生じた。個人は、周囲に自らを照らし、実践共同体内での役割を見つけ、強みを活かし行動していった。実践共同体に所属しようとする理由の一つは、そこから得られる学びが大きかったためであろう。成員は、自律し、相手を尊重しながら、他者との関わりの中で学びを深めていった。実践共同体は、結束性を強くあらわすこともあれば、活動が活発ではないかのような様子を見せるなど複雑さを呈しながら、変容し続けた。相互に協力して作り上げた実践共同体

から、成員は、安心と、成果を享受したと言える。

研究課題 3 については、結束力のある実践共同体を形成した成員の個人および集団としての参加過程から、多くの要因を見いだすことができた。①多重成員生②自律③安心と競争④信頼関係⑤部分群の存在⑥参加形態の主体的な選択である。これらの要因が適切に存在する実践共同体において、成員は学びを深めていった。ピアプレッシャーが適切な進度を保ち研究の推進力となった。安心して、学びを深め、励まし合い、研究に打ち込むことができた。信頼関係が、より高度な研究成果をあげるという効用をもたらした。適切な部分群の存在は評価や役割の多様性をもたらし、関係性の固定化を和らげ学术交流を促進した。

本研究の意義としては、多種のデータを対象として、実証的、複合的な分析考察を試み、先行研究で捉えきれなかった多重成員性の一側面や、沈黙の変容、実践共同体全体の変容を明らかにした点が挙げられる。

本研究は自己と他者との関わりの中での学びに重きを置いたが、それ以外の学びを排除するものではない。今後の課題としては、社会化がうまく行われなかった事例も含めた研究の蓄積が望まれ、それらを踏まえた視座から、より深みのある社会化促進要因や多様な実践共同体での学びの意義や効用が見えてくるものと思われる。

参考文献（一部抜粋）

- 池田玲子・館岡洋子(2007)『ピア・ラーニング入門— 創造的な学びのデザインのために』ひつじ書房
- ヴィゴツキー, L.S.(2001)『思考と言語 新訳版』柴田義松 (訳), 新読書社 (ロシア語版 1934 年)
- 大下知世, 沖林洋平(2011) 「異文化参入における正統的周辺参加の役割」『研究論叢』第 3 部, 芸術・体育・教育・心理, 山口大学教育学部広報部編, 71-79.
- 大島弥生(2010) 「<実践報告> 大学生の文章に見る問題点の分類と文章表現能力育成の指標づくりの試み—ライティングのプロセスにおける協働学習の活用へ向けて」京都大学高等教育研究第 16 号, 25-36.
- 大平未央子 (2001) 「ネイティブスピーカー再考」 野呂香代子・山下仁 (編)『正しさへの問い—批判的社会言語学の試み』第 3 章, 三元社, 85-110.
- 加賀美常美代・小松翠(2013) 「大学コミュニティにおける多文化共生」加賀常美代 (編著)『多文化共生論 多様性理解のためのヒントとレッスン』第 12 章, 明石書店, 265-289.
- 門倉正美・筒井洋一・三宅和子 (編) (2006)『アカデミック・ジャパニーズの挑戦』ひつじ書房
- 岸磨貴子・久保田賢一・盛岡浩(2010) 「大学院生の研究プロジェクトへの十全的参加の軌跡」『日本教育工学会論文誌』33(3), 202-261.
- 木村利夫・Paydon,S. (2012) 「コミュニケーション・クラスにおける『グループ・ダイナミクス』—結束性(cohesion)の高いグループの利点」鶴見大学紀要 (49) , 143-157.
- 釘原直樹(2011)『グループ・ダイナミクス—集団と群集の心理学』有斐閣
- 佐藤郁哉(2002)『フィールドワークの技法 問いを育てる, 仮説をきたえる』新曜社
- 佐藤郁哉(2008)『質的データ分析法 原理・方法・実践』新曜社
- 徳井厚子(1998) 「多文化クラスの集団発達過程—事例—大学・地域との接触から」『信州大学教育システム研究開発センター紀要』4, 77-93.
- 馬場美穂(2015) 「多様な背景の学生による大学院ゼミ活動の参加過程分析—ゼミ内で記入されたコメントシートの分析を中心に—」『日本言語政策学会第 17 回大会予稿集』, 52-54.
- 平山尚・武田丈(2000)『人間行動と社会環境—社会福祉実践の基礎科学—』ミネルヴァ書房
- 松本雄一(2013) 『「学習する組織」と実践共同体』商学論究, 61(2) , 1-52, KGUR 関西学院大学リポジトリ
- 山下隆史(2005) 「学習を見直す」西口光一 (編著)『文化と歴史の中の学習と学習者—日本語教育における社会文化的パースペクティブ』第 1 章, 凡人社, 6-29
- 義永(大平)未央子 (2005) 「伝達能力を見直す」西口光一 (編著)『文化と歴史の中の学習と学習者—日本語教育における社会文化的パースペクティブ』第 3 章, 凡人社, 54-78.
- 義永美央子(2013) 「日本人・日本語母語話者による日本語の学び直し—日本社会における複言語・複文化主義の可能性—」『2013 年度日本語教育学会秋季大会予稿集』, 314-319.
- 冷麗敏(2009) 「学習者はどのように主体的な授業参加をしているか—自発的発話に注目して」『応用言語学研究論集 3』金沢大学人間社会環境研究科, 29-42.
- Allport, G. W. (1954) *The nature of prejudice*, Reading Mass. Addison-Wesley

- Dörnyei, Z. & Murphey, T. (2003) *Group dynamics in the language classroom*, Cambridge, U.K. : Cambridge University Press
- Ehrman, M.E. & Dörnyei, Z. (1998). *Interpersonal Dynamics in Second Language Education: The Visible and Invisible Classroom*. Thousand Oaks, CA: Sage.
- Kim, J. & Duff, P. A. (2012) The language socialization and identity negotiations of generation 1.5 Korean-Canadian university students, *TESL Canada Journal*, Volume 29, Special Issue 6, 81-102
- Lave, J. & Wenger, E. (1991) *Situated learning-Legitimate Peripheral Participation*, Cambridge: Cambridge University Press. 佐伯胖(訳)(1993) 『埋め込まれた学習—正統的周辺参加』 産業図書
- Morita, N. (2004) Negotiating participation and identity in second language academic communities, *TESOL Quarterly. A journal for Teachers of English to Speakers of Other Languages and Standard English as a Second Dialect*, 38.4, 573-603.
- Sford, A. (1998) On two metaphors for learning and the danger of choosing just one. *Educational Researcher*, 27(2), 4-13
- Tuckman, B. W. (1965) Developmental sequence in small groups, *Psychological Bulletin*, 63, 384-399
- Wakimoto, A. (2007) Peer networks of international medical students in an Australian academic community, chapter 10, In Marriot, H., Moore, T. and Spence-Brown, R. (Eds.), *Learning Discourses and the Discourses of Learning*, Victoria: Monash University Publishing

参考URL

政府の統計総合窓口：「国籍・地域別 在留資格（在留目的）別 総在留外国人」
 （2015年6月14日最終検索）

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL02020101.do?method=extendTclass&refTarget=toukeihyo&listFormat=hierarchy&statCode=00250012&tstatCode=000001018034&tclass1=000001060399&tclass2=&tclass3=&tclass4=&tclass5=>